



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月13日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 梶谷 眞一郎
問合せ先責任者（役職名） コーポレートサービス本部長（氏名） 竹中 康晴（TEL）03(5488)7070
兼経営管理部長
半期報告書提出予定日 2026年7月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	1,909	△13.8	△185	—	△185	—	△220	—
2025年11月期中間期	2,213	—	121	—	115	—	178	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	△80.28	—
2025年11月期中間期	64.99	—

（注）当社は、2024年11月期中間期は連結業績を開示しておりましたが、2025年11月期第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年11月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2026年11月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2025年11月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	2,567	1,601	62.4
2025年11月期	2,802	1,854	66.2

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 1,601百万円 2025年11月期 1,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年11月期の業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,231	△1.7	△200	—	△198	—	△228	—	△83.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期中間期	2,973,900株	2025年11月期	2,973,900株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	228,922株	2025年11月期	228,922株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年11月期中間期	2,744,978株	2025年11月期中間期	2,744,978株

株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式及び期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移している一方で、物価上昇や為替変動の影響、海外経済の減速懸念などから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社においては、当社が強みを持つコンピューターグラフィックス（CG）関連ビジネスに注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

開発推進・支援事業においては、主要顧客であるエンターテインメント業界からの開発支援の引き合いは足踏みしており、減収減益という厳しい状況に直面しておりますが、自動車業界や土木・建築業界を中心とした産業界においてゲームエンジンを活用した仮想空間でのシミュレーション環境構築など、当社の可視化技術への引き合いが増えており、ウェブサイトの充実、分析に基づく施策、インサイドセールス体制の拡充などに加え、あらたにフィジカルAIシミュレーション基盤事業を本格的に始動するなど、顧客基盤の拡大に向けた取り組みにも注力しております。

なお、昨年度に受注した3DCG映像制作につきまして、制作の進捗に伴い、当初想定していた前提条件を踏まえて原価の見積りを再評価した結果、当該案件に係る損失の発生が見込まれることから、受注損失引当金繰入額75百万円を売上原価として計上しております。

人材事業においては、当社の強みであるゲーム企業の採用意欲の減退により、依然として人材紹介事業は厳しい状況にありますが、配信系エンターテインメント業界などへのアプローチや、クライアント企業・求職者双方に満足して頂けるようなサービス向上に取り組んでおります。

以上の結果、当中間会計期間における当社の業績は、売上高は1,909百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失は185百万円（前中間会計期間は営業利益121百万円）、経常損失は185百万円（前中間会計期間は経常利益115百万円）、中間純損失は220百万円（前中間会計期間は中間純利益178百万円）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(a) 開発推進・支援事業

開発推進・支援事業では、ゲームや映像などのエンターテインメント業界をはじめ、自動車、建築、その他製造業など、さまざまな業界向けにリアルタイムCG技術を活用したソリューションを提供しております。また、家庭用ゲーム機・スマートフォン・組込機器向けのミドルウェアの開発・販売の他、サーバーネットワークの構築・運用・監視といったインフラサービスも提供しております。

当中間会計期間では、受託開発において大型主要案件の終了に伴う売上減を他案件でカバーできませんでした。また、オンラインソリューションにおいても大手従来顧客によるサービス終了に伴う売上減を招きました。昨年度に受注した3DCG映像制作案件につきましては、売上が下半期に一括計上となり当中間会計期間に計上できなかったこと、同案件に係る損失発生に伴い受注損失引当金繰入額を売上原価として計上したこと、さらに遅延に伴う想定以上の工数投入によりリソースが不足し新規案件受注機会の喪失を招きました。これらの要因により大幅な減収減益となっております。

以上の結果、売上高は1,119百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比99.7%減）となりました。

(b) 人材事業

人材事業では、CG、ゲーム制作、映像制作、WEB制作の各業界におけるデザイナーやクリエイター、エンジニア等の専門スキルを持った人材をクライアント企業に対して、有料で紹介する人材紹介サービス、及び登録派遣社員を派遣する人材派遣サービスを提供しております。当社は、一般的な人材紹介会社、人材派遣会社とは異なり、ゲーム業界を中心としたエンターテインメント業界に特化した人材ビジネスを展開しております。

当中間会計期間における派遣先企業で稼働した一般派遣労働者数は延べ1,102名（前年同期比5.7%減）、有料職業紹介の成約実績数は122名（前年同期比13.5%減）となりました。

以上の結果、売上高は789百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は138百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて235百万円減少(前事業年度末比8.4%減)し、2,567百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加203百万円、前払費用の増加35百万円及び投資有価証券の増加43百万円等があったものの、現金及び預金の減少407百万円及び売掛金及び契約資産の減少62百万円等があったことによるものであります。

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて17百万円増加(同1.8%増)し、965百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少63百万円及び買掛金の減少33百万円等があったものの、受注損失引当金の増加75百万円及び契約負債の増加45百万円等があったことによるものであります。

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて252百万円減少(同13.6%減)し、1,601百万円となりました。これは主に、中間純損失による利益剰余金の減少220百万円及び配当金の支払27百万円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末比3.8ポイント減少し、62.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,177百万円であり、前事業年度末に比べ407百万円の資金減となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果使用した資金は、249百万円(前中間会計期間は183百万円の収入)となりました。これは主に、受注損失引当金の増加75百万円、売上債権の減少62百万円、契約負債の増加45百万円があった一方、税引前中間純損失を185百万円計上したこと、棚卸資産の増加203百万円、仕入債務の減少33百万円及び未払消費税等の減少32百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、67百万円(前年同期比50百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16百万円及び投資有価証券の取得による支出47百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、89百万円(前中間会計期間は138百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出65百万円及び配当金の支払額24百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の業績および配当予想につきましては、本日付で公表いたしました「2026年11月期 通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値から変動する可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当中間会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591	1,183
売掛金及び契約資産	620	557
仕掛品	110	313
貯蔵品	1	0
前払費用	68	103
未収還付法人税等	3	—
その他	0	0
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	2,391	2,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	196	196
減価償却累計額	△157	△161
建物(純額)	38	34
工具、器具及び備品	285	303
減価償却累計額	△219	△233
工具、器具及び備品(純額)	65	69
有形固定資産合計	104	104
無形固定資産		
商標権	4	4
ソフトウェア	47	37
ソフトウェア仮勘定	—	3
その他	0	0
無形固定資産合計	52	45
投資その他の資産		
投資有価証券	69	112
関係会社株式	4	4
敷金	84	84
繰延税金資産	79	46
その他	15	13
投資その他の資産合計	254	262
固定資産合計	411	412
資産合計	2,802	2,567

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当中間会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65	31
1年内返済予定の長期借入金	131	130
未払金	104	101
未払費用	196	193
未払法人税等	17	14
未払消費税等	48	15
契約負債	33	78
預り金	48	51
リース債務	0	0
受注損失引当金	57	132
その他	1	1
流動負債合計	705	754
固定負債		
長期借入金	207	144
資産除去債務	26	26
退職給付引当金	5	8
リース債務	2	2
長期末払金	—	30
固定負債合計	242	211
負債合計	948	965
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	2,097	1,734
利益剰余金	△334	△220
自己株式	△373	△373
株主資本合計	1,854	1,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△5
評価・換算差額等合計	△0	△5
純資産合計	1,854	1,601
負債純資産合計	2,802	2,567

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,213	1,909
売上原価	1,226	1,130
売上総利益	987	778
販売費及び一般管理費	865	964
営業利益又は営業損失(△)	121	△185
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	—	6
為替差益	0	—
その他	1	0
営業外収益合計	2	8
営業外費用		
雇用支援納付金	4	4
支払利息	2	1
為替差損	—	0
その他	1	1
営業外費用合計	8	8
経常利益又は経常損失(△)	115	△185
特別利益		
受取和解金	25	—
抱合せ株式消滅差益	26	—
特別利益合計	51	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	166	△185
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△13	33
法人税等合計	△12	35
中間純利益又は中間純損失(△)	178	△220

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	166	△185
減価償却費	28	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△231	75
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△0	△8
支払利息	2	1
為替差損益(△は益)	0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	47	62
棚卸資産の増減額(△は増加)	414	△203
仕入債務の増減額(△は減少)	△33	△33
未払金の増減額(△は減少)	△1	23
契約負債の増減額(△は減少)	△186	45
預り金の増減額(△は減少)	6	3
未払消費税等の増減額(△は減少)	13	△32
受取和解金	△25	—
抱合せ株式消滅差益	△26	—
その他	△13	△39
小計	160	△259
利息及び配当金の受取額	0	8
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1	2
和解金の受取額	25	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	183	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△16
無形固定資産の取得による支出	△10	△3
投資有価証券の取得による支出	—	△47
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△60	△65
配当金の支払額	—	△24
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	138	△89
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	304	△407
現金及び現金同等物の期首残高	1,195	1,585
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,540	1,177

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2026年2月26日開催の第27期株主総会決議により、2026年2月27日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金へ振替えました。

減少する剰余金の項目と額 その他資本剰余金 334百万円

増加する剰余金の項目と額 繰越利益剰余金 334百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	開発推進・支援	人材	合計
売上高			
一時点で移転される財	582	227	809
一定の期間にわたり移転される財	792	611	1,403
顧客との契約から生じる収益	1,375	838	2,213
外部顧客への売上高	1,375	838	2,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,375	838	2,213
セグメント利益	217	154	372

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	372
全社費用(注)	△250
中間損益計算書の営業利益	121

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	開発推進・支援	人材	合計
売上高			
一時点で移転される財	379	211	590
一定の期間にわたり移転される財	739	578	1,318
顧客との契約から生じる収益	1,119	789	1,909
外部顧客への売上高	1,119	789	1,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,119	789	1,909
セグメント利益	0	138	138

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	138
全社費用(注)	△324
中間損益計算書の営業損失(△)	△185

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。